　様式第１号（第５条関係）　　　　　　　　　　　　　　　＜多可町委託事業＞

令和４年度多可町原油価格・物価高騰対策一時支援金交付申請書兼請求書

　　　　　　　　年　　月　　日

　多可町商工会長　清　水　賢　彦　様

（申請・請求者）所 在 地（自宅）

　　　　　　　　所 在 地（事業所）

　　　　　名　　称

　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　担当者名

　　　　　電話番号

　令和４年度多可町原油価格・物価高騰対策一時支援金の交付を受けたいので、令和４年度多可町原油価格・物価高騰対策一時支援金交付申請に関する宣誓書兼承諾書（様式第２号）に同意した上で、関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定された場合は、下記の口座にお振り込みください。

記

交付申請額・請求額　　金　　　　　　　　円

１　事業者（□個人・□法人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種（分類） | 1.卸売業 2.小売業 3.建設業 4.製造業 5.サービス業  6.飲食業 7.運輸業 8.その他（　　　　　　　　　　） | | |
| 業種（詳細） |  | | |
| 従業員数 | 人 | 町内での開業年月日 | 年　 月 　日 |

２　売上総利益率又は営業利益率の減少 **※10％未満の減少はこの交付金の対象外**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受けた影響 | 1.原材料費　2.燃料費　3.水道光熱費　4.その他（　　　　　　　） | |
| 令和4年1月～6月の売上総利益率又は営業利益率  **（令和４年　　月分）　 ①** | | ％ (小数点第２位以下切捨て) |
| 令和3年同月の売上総利益率又は営業利益率  **（令和３年　　月分）　 ②** | | ％ (小数点第２位以下切捨て) |
| 減少率 （ ② － ① ）÷ ② × 100 | | ％ (小数点第２位以下切捨て) |

３　交付金の振込先 ※申請者名義に限る。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商工会員 | 商工会費の振替口座への入金　　□希望　・　□希望しない  （但し、申請者本人名義の口座に限る。） | | | |
| 金融機関名 | 銀行・信用金庫・信用組合・農協　 　　　　支店 | | | |
| 口座種別 | 普通 ・ 当座 | | 口座番号 |  |
| 口座名義 | フリガナ |  | | |
| 漢 字 等 |  | | |

４　□　令和４年度多可町水田営農継続支援金の支給を受けない。

【２枚目を必ず御確認ください。】

＜この申請書兼請求書とともに提出する書類（各１種類）＞

　□ 町内の事業所において事業を開始していることを明らかにする書類

　　 （登記事項証明書・確定申告書・開業届の写し、パンフレット　など）

**※ 確定申告書第１表の控えには、税務署の収受日付印の押印（税務署においてｅ-Taxにより申告した場合は、受付日時が印字）されていること、ｅ-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付することが必要です。**

**※ 開業届（税務署の収受日付印の押印が必要です。）など）**

　□ **令和４年１月、２月、３月、４月、５月、６月**のいずれかの売上総利益率又は営業利益率の減少が確認できるもの　（売上台帳・帳簿の写し　など）

　□ **前年の同月の**売上総利益率又は営業利益率の減少（開業１年未満は、令和４年11月から令和4年6月の連続する３カ月の売上げ）が確認できるもの

（決算書・確定申告書の写し　など）

**※ 確定申告書第１表の控えには、税務署の収受日付印が押印（税務署においてｅ-Taxにより申告した場合は、受付日時が印字）されていること、ｅ-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付することが必要です。・青色申告決算書など）**

　□ 振込先口座となる申請者名義の通帳の写し（電子通帳は画面のコピー）

※ 口座名義人のカタカナ表記、金融機関名、支店名、口座番号、口座種別が

確認できるもの

**※ 商工会員の場合、商工会費の振替口座に入金を希望されます方は、振込先を**

**ご記入いただき、通帳の写しの提出は不要です。**

* 令和4年度多可町原油価格・物価高騰対策一時支援金交付申請に関する誓約書兼承諾書（様式第２号）

【中小企業（**申請額20万円**）の事業者のみ提出】※中小企業団体は不要

□ 従業員数が確認できるもの（法人事業概況説明書の写し**両面**、名簿　など）

【個人事業主のみ提出】

□ 本人確認ができるもの（運転免許証・健康保険証の写し　など）

**※税務署の収受日付印または、受信通知のいずれも存在しない場合には、提出する**

**確定申告書類の年度の「税務署が発行する納税証明書（その２所得金額用）」**

**（事業所得金額の記載のあるもの）を提出することで代替することができます。**

※商工会処理欄につき、記入しないでください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **処理日** | **町税等確認** | **交付決定**  **・**  **不交付決定** | **決定額** | **事務局長** | **次　長** | **経　理** | **係** | **担　当** |
| **令和 　年　 月　 日** |  | **□ 10万円**  **□ 20万円** |  |  |  |  |  |